

2018年6月29日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西尾 保示  
(コード番号：6028 東証第一部)  
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐藤 博  
(TEL. 03-6385-7998)

## 当社子会社による株式会社トクオの普通株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社及び当社連結子会社である株式会社テクノプロ・コンストラクション（以下「TCS」といいます。）は、2018年6月29日付の取締役会において、株式会社トクオ（以下「対象会社」といいます。）の発行済普通株式の100%をTCSが取得し子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

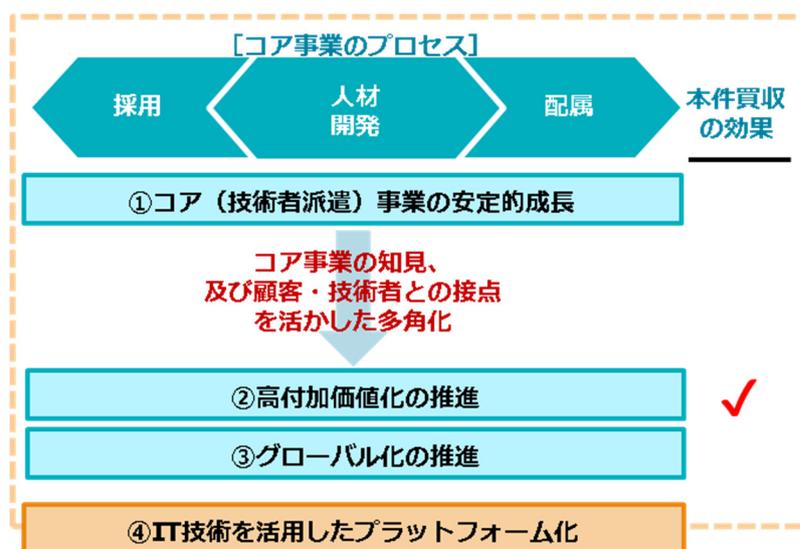
#### 1. 株式の取得の理由

当社は、2017年7月31日に公表した新中期経営計画における成長戦略の一つとして高付加価値化の推進を掲げております。本件は、当社グループの建設領域において、主力業務である施工管理以外への多角化を図り、技術者の高付加価値化を推進するものです。

対象会社は愛知、三重、東京、大阪に拠点を設け、建築リニューアル領域での調査、耐震診断、設計・監理を主力業務として行っております。15名の一級建築士（うち構造設計一級建築士3名）を含む有資格者が22名、総勢35名の技術者を擁し、調査から設計までを自社で賄うことによる高収益体質を誇っております。

対象会社の当社グループ化後は、TCSの強みである営業チャネルを活用したクロスセル、TCSが全国に擁する技術者・採用力を活用した技術者増強を対象会社との間で推進し、対象会社の事業拡大（特に、首都圏・関西圏）を推し進めます。また、TCSにおいても対象会社のノウハウを活かして受託開発センターを増強し、建築リニューアル領域における技術力向上・技術者育成を推進いたします。

#### <当社成長戦略上の本件株式取得の位置付け>



## 2. 子会社となる会社（株式会社トクオ）の概要

- (1) 商号 株式会社トクオ
- (2) 本店所在地 名古屋市中川区万場四丁目1111番地
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 藤井 広文
- (4) 事業内容 既設建物調査診断及び改修設計・監理、新築設計・監理・宅建事業・その他各種調査、検査及び測定
- (5) 資本金 1,000万円
- (6) 設立年月日 1992年1月29日
- (7) 大株主及び議決権比率 藤井広文（100.0%）
- (8) 当社と対象会社との間の関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
- (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	506 百万円	571 百万円	604 百万円
総 資 産	594 百万円	679 百万円	701 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	2,533,838円	2,857,928円	3,024,658円
売 上 高	726 百万円	719 百万円	727 百万円
営 業 利 益	96 百万円	104 百万円	76 百万円
経 常 利 益	102 百万円	109 百万円	80 百万円
当 期 純 利 益	71 百万円	72 百万円	68 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	357,312円	364,090円	342,567円

## 3. 株式取得の相手先の概要

氏 名	住 所
藤井 広文	三重県いなべ市

なお、当社と上記個人との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株  
(議決権の数：0個)  
(所有割合：0%)
- (2) 取得株式数 200株（取得会社：株式会社テクノプロ・コンストラクション）  
(議決権の数：200個)  
(所有割合：100%)
- (3) 取得価額 取得価額については、売主の意向により、守秘義務契約に基づき開示を差し控えております。
- (4) 異動後の所有株式数 200株  
(議決権の数：200個)  
(所有割合 100%)
- (5) 取得価額の決定方法 外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンス結果に基づき、事業価値は正常化収益をもとに、EBITDA倍率法等の方式により評価を実施しております。また財政状態は、非営業性資産及び純有利子負債等の評価を実施しております。以上より慎重に協議した上で、取得価額を決定しております。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 2018年6月29日
- (2) 契約締結日 2018年6月29日
- (3) 株式譲渡実行日 2018年7月20日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得も踏まえた、来期（2019年6月期）の当社連結業績予想は2018年7月末に公表する予定です。

以上

（参考）当期連結業績予想（2018年2月2日公表分）及び前期連結実績 （単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2018年6月期)	111,500	11,100	11,000	8,100
前期連結実績 (2017年6月期)	100,095	9,647	9,559	7,717